

JFフードサービスパートナーズ商談会 2025 開催報告

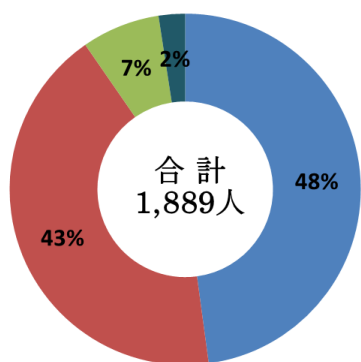
外食産業と関連産業とのビジネスマッチングの機会として、毎年恒例の「JF フードサービスパートナーズ商談会 2025」を開催した。今年から、以前会場として使用していた東京都品川区の TOC ビル五反田に会場を戻して実施した。協会賛助会員企業を中心に、食品メーカーや卸・商社等による新たな食材や商品の提案や、国内の農業法人等による国産食材の紹介等を行った。また、外食産業を取り巻く様々な課題の解決に向け、SDGs 対応や DX 関連についての提案も頂いた。来場者は協会正会員企業を中心に、外食企業の購買担当者やメニュー開発担当者、経営者の他、システム担当やサステナビリティ担当等、様々な部署の皆様にご参加頂き、出展者との相互交流の機会となった。

1. 商談会概要

- (1) 日 時 令和 7 年 11 月 12 日 (水) 10 : 00 ~ 17 : 00
(出展社説明会 9 月 11 日 (木))
- (2) 場 所 五反田 TOC ビル 13 階「グランドホール」(約 3,150 m²)
- (3) 出展社 182 社・団体 / 174 小間
- (4) 協 力 (公社) 日本農業法人協会
- (5) 協 賛 (株) ジェフグルメカード
- (6) 来場者数 1,889 名

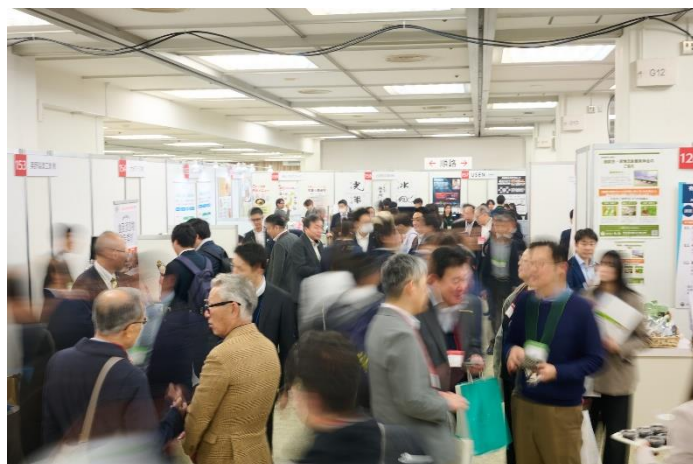
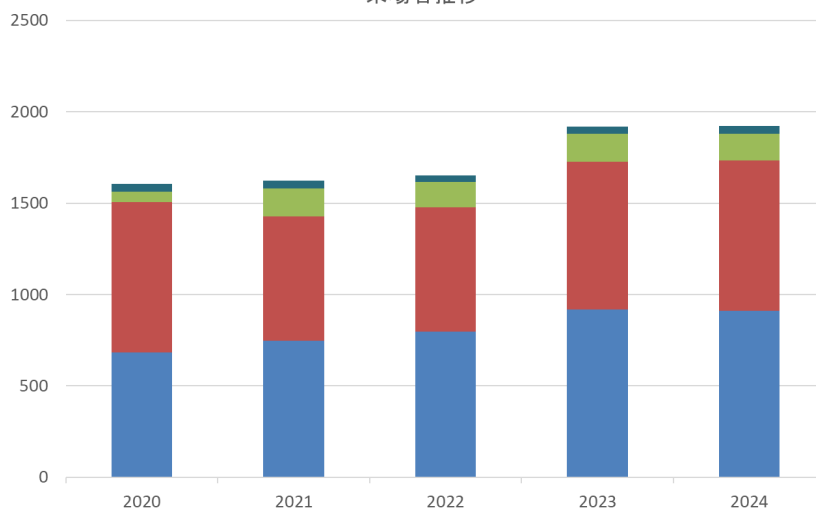
来場者内訳

- ① 外食・中食・小売業 904 名 (48%)
- ② メーカー・卸・商社 803 名 (43%)
- ③ 関連団体等 136 名 (7%)
- ④ マスコミ関係 46 名 (2%)



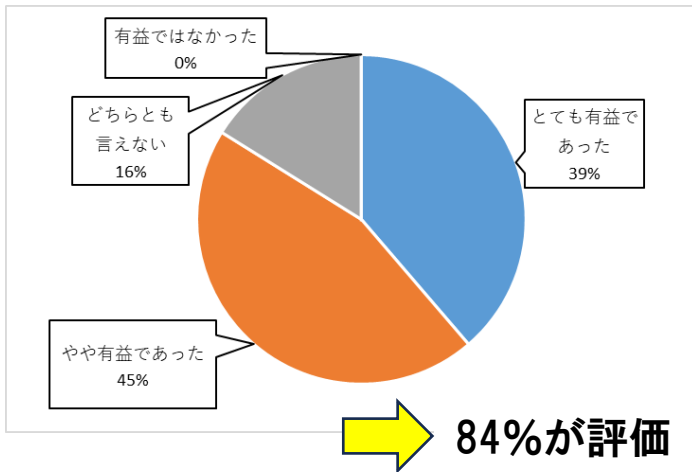
■ 外食・中食・小売業
■ メーカー・卸・商社
■ 関連団体等
■ マスコミ関係者

来場者推移

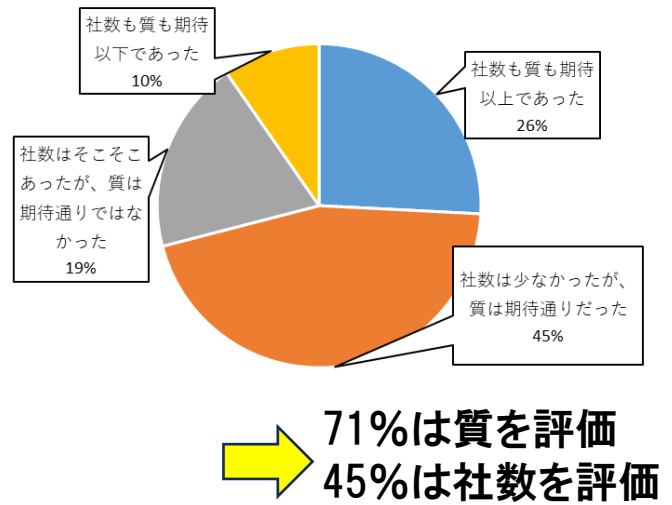


2. 出展社アンケート（回答社数=31社）

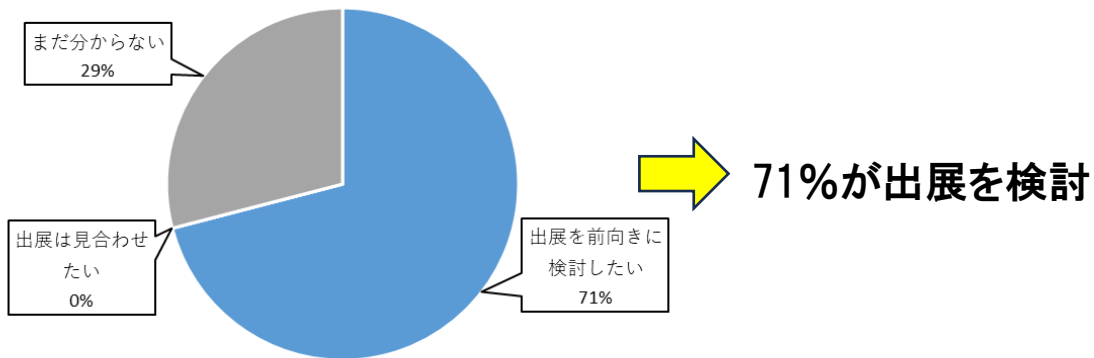
① 今回の出展の評価について



② ブース訪問者の社数と質について

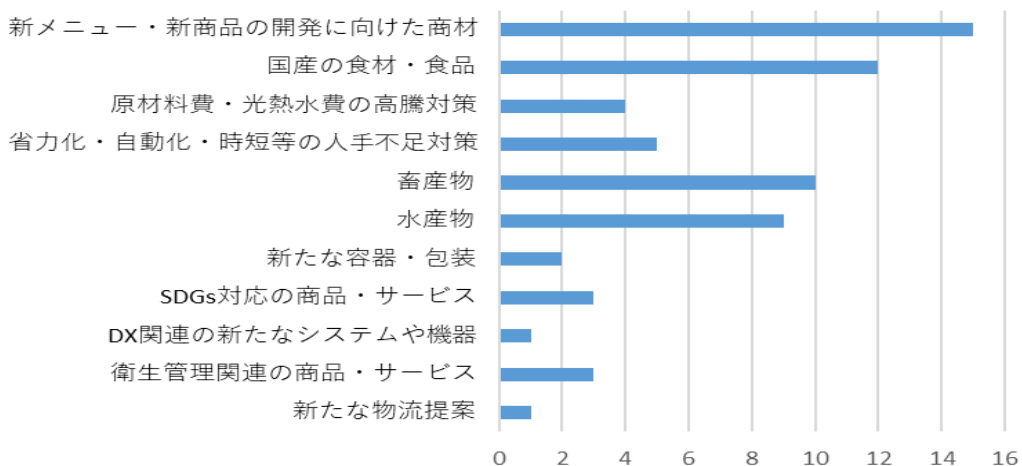


③ 来年の出展意向

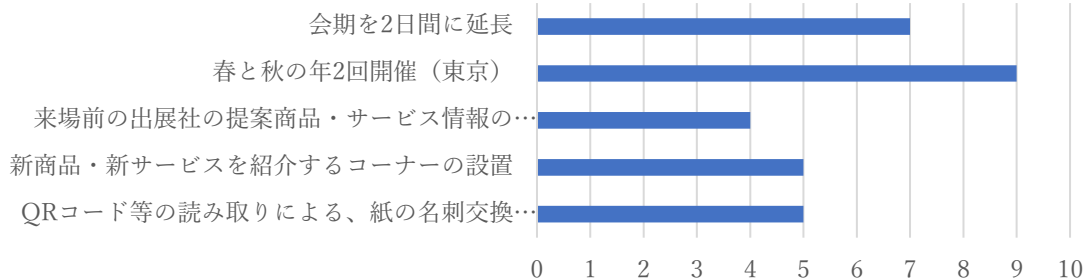


3. 来場者アンケート（回答数=18件）

① 関心のある商品・サービス分野について



② 本商談会の今後の展開への関心について



特集

JF フードサービス パートナーズ 商談会 2025

11月12日(水) 10:00～17:00 TOCビル五反田13階(東京都品川区)



来場者で賑わう会場

今年も外食産業と関連産業とのビジネスマッチングを提供する場として、「JF フードサービスパートナーズ商談会 2025」が開催された。今年も以前会場として使用していた東京都品川区の TOC ビル五反田に会場を戻しての実施となった。

本商談会は協会賛助会員社を中心とした生産者団体や食品メーカー・卸、物流企業、衛生関連企業、容器・包装企業、機器メーカー、DX 関連企業、リサイクル関連企業、人材派遣企業等、182 社・団体（174 小間）が出展し、協会正会員社のバイヤーを中心に 1,889 名が来場した。

各出展者からは、外食業界を取り巻く原材料・エネルギー価格の高騰や人手不足への対策、SDGs への対応、DX 分野の新たな商品・サービス等々について、多岐にわたるアイデアや提案を頂き、外食業界にとって非常に有意義な商談会となった。



来賓を代表して挨拶する
農林水産省新事業・食品
産業部外食・食文化課
久保牧衣子課長



開会挨拶 (一社) 日本フードサービス協会 久志本京子会長

協会は昨年、協会創立 50 周年を迎え、関連する記念事業を無事に終える事ができました。外食産業の市場規模は現在、24 兆円まで戻ってきましたが、優秀な人材の獲得や人口減少に伴う業界の人手不足は深刻な状況です。また、世界情勢や関税問題等に起因する食材や資材の値上がり、物流費の上昇等、あらゆる物価の高騰が外食産業の経営環境に大きな影響を与えています。特に、昨年からのコメの問題は業界を直撃し、店舗営業の継続に関わる重要な課題となっています。

本日は、180 社を超える企業の皆様にご出展を頂き、外食産業が抱える課題の解決に向けて、コメの新たな流通の提案や付加価値の高い安全・安心な食材・食品の提案、店舗の人手不足に対応した商品や生産効率を高める DX 関連の提案、環境に配慮した SDGs に対応したサービスの提案等、DX 化への取組み等、外食産業の更なる成長に必要なヒントを示して頂いています。

本日の商談会で外食企業と出展社の皆様との交流を深めていきたいと思っております。

外食業界の課題に対して出展企業・団体の皆様より頂いた提案をテーマごとに整理すると以下ようになる。

① コメの新たな調達ルートや 価値向上に向けた提案

昨年からのコメの供給の不安定化による価格の高騰に対して、業務用米の大規模生産者や（公社）日本農業法人協会等から、外食企業向けの新たな調達ルートや商品の提案を頂いた。

国内最大級の約960ヘクタールの農地を有し、播種から製品化まで一貫して手掛けた米など様々な米穀類を紹介した株式会社西部開発農産、山形県庄内地方のミネラルたっぷりで冷たい水に恵まれた鶴岡市で、米ぬかを主体とした有機肥料で有機米を栽培し、加工品も販売する出羽弥兵衛株式会社、米の生産者・集荷事業者・卸・実需者等が参加する公益社団法人日本農業法人協会/みらい米市場株式会社は米の現物をオークションで売買できるオンラインマーケット「みらい米市場」の紹介、株式会社イクタツは白米のように柔らかくて低糖質な炊飯米「やわらか玄米ごはん」シリーズで、美味しくて利便性の高い玄米メニューを提案、味の素株式会社は炊飯米の保水性を高めて炊き立てのふっくら食感を長持ちさせ、低価格米を高級米の食感に近づける「お米ふっくら調味料」の紹介など、米の価値をより一層高めるアイデアが多角的に提案された。



みらい米市場(株)の米の現物
オンラインマーケット



(株)西部開発農産の米穀類



(株)イクタツのやわらか玄米ごはん



出羽弥兵衛(株)の有機米



味の素(株)のお米ふっくら調味料

② 国産食材・食品の生産者との連携

外食産業のパートナーである全国の生産者団体等より、外食向けの商品提案や安定供給に向けた取り組み等が提案された。

約250万羽の鶏を飼育している株式会社八千代ポトリは、市場に出ない規格外の小さな鶏卵や親鶏を使用した商品、兵庫県丹波市で循環型農業に取り組む株式会社丹波農商は、丹波の豊かな自然が育んだ「丹波栗の渋皮煮」、エスピー食品株式会社は、全国の生産者との契約栽培により年間を通して安定供給可能なフレッシュハーブの中でも、アジアメニューの普及により近年需要が拡大しているパクチーメニュー、JFみやぎ宮城県漁業協同組合は、宮城県産の養殖水産物を飲食店等に直接販売する漁業協同組合の「みやぎサーモン」を使用した加工品、一般社団法人国産ジビエ認証機構は、大きな社会問題となっている野生鳥獣の捕獲後の有効活用として、ジビエの普及と安全・安心な供給に向けた「国産ジビエ認証制度」を紹介した。



(株)八千代ポトリの
規格外鶏卵・親鶏
商品



(株)丹波農商の丹波栗の渋皮煮



エスピー食品(株)のパクチー等
フレッシュハーブ類



宮城県漁業協同組合の
みやぎサーモン



(一社)国産ジビエ認証機構による
国産ジビエ認証制度

③ 人手不足に対するオペレーションの改善

深刻化する外食産業の人手不足対策として、調理工程の簡便化や店舗運営の負担軽減等、店舗オペレーションにおける様々な業務の効率化につながる数多くの提案を頂いた。

エム・シーシー食品株式会社は、商品解凍後に袋に入れたまま軽い力で簡単にほぐしてお好みの肉粒感に仕上げることのできる「ほぐし de 仕上げる」シリーズ、キックマン食品株式会社は、出汁の調理時間の短縮で出汁原料の値上がりや光熱費の削減にも寄与する「濃厚だし」、マルコメ株式会社は、パウダー化により素材の下ごしらえ時間を大幅に短縮でき、拭き取りの必要がない「生塩麴パウダー」、カゴメ株式会社は、産地やカット具合、ソテー具合に豊富なバリエーションを持たせ、調理の手間とコストを削減できる「冷凍オニオンソテー」、株式会社USENは、配膳の効率的オペレーションを支援し、かつ、お客様体験も向上する配膳ロボットを紹介した。



エム・シーシー食品(株)のほぐし de 仕上げるシリーズ



キックマン食品(株)の濃厚だし



マルコメ(株)の生塩麴パウダー



(株)USENの配膳ロボット



カゴメ(株)の冷凍オニオンソテー

④ DX による生産性の向上

店舗運営のDX(デジタルトランスフォーメーション)化について、様々な業務に対するAIや新技術の活用が10社より提案された。

株式会社アンドパッドは、店舗ごとのデータベース管理により新規出店・店舗改装・店舗営繕等のスケジュールやタスクを一元管理し、建物管理・プロジェクト管理が効率化できるクラウドツール、日本電気株式会社は、ノンカスタマイズで導入コストを大幅に削減できるサブスク(SaaS)型POSの「NECモバイルPOS」、グリーエックス株式会社は、Googleマップの上位表示や口コミへの自動返信等の店舗集客支援サービスや、SNSを活用して集客・ブランド認知度の向上を図るSNSマーケティング総合支援サービス、株式会社ギガプライズは、飲食店の遠隔管理の最適化で店舗の省人化・運営の効率化に寄与するクラウドカメラ、株式会社クウゼンは、モバイルオーダーやデジタル会員証、クーポン配信等により顧客ロイヤリティを高めるLINEミニアプリの開発・運用・分析サービスなどを提案した。



(株)アンドパッドの店舗管理クラウドツール



日本電気(株)のサブスク型POS



グリーエックス(株)の集客支援サービス



(株)ギガプライズのクラウドカメラ



(株)クウゼンのLINEミニアプリサービス